

# 外郭団体ミッション遂行評価票

# 【令和元年度取組結果】

団体名	北九州市住宅供給公社
-----	------------

所管課	建築都市局 住宅計画課
-----	-------------

団体に対するミッション
<p>①市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業等と協働して推進する。</p> <p>②公社所有の賃貸住宅については、ストックの有効活用を行い、住宅セーフティネット、定住支援、子育て支援などの市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>民間事業者と競合する賃貸住宅事業については、公社において中長期的な経営計画を策定する中で、賃貸住宅市場の動向等を踏まえ、その方向性を検討し、見直しを進める。これに併せて、公社が所有する賃貸住宅の維持・補修等についても、今後のあり方を検討する。</p>

ミッションに基づく中期計画									
3～5年後に 目指す状態	(1) 地元企業と協働で市が進める街なかで居住できる魅力あるまちづくり等を行う（折尾地区）。 (2) 賃貸住宅について、住宅セーフティネット、定住支援・市内就職支援など民間と協調して市の住宅政策の課題解決のモデルとしての役割を担う。								
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）								
	H27	H28	H29	H30	R1		R2	R3	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標	
街なかにおける良好なまちづくり	1件 (折尾地区)	折尾地区 で事業実施	事業を順調に推進 (折尾地区)	事業を順調に推進 (折尾地区)	折尾地区の まちづくり を着実に進める。	事業完了 (折尾地区)	—	—	
公社所有賃貸住宅の入居率 <small>※入居率は3月31日時点</small>	81.1%	80.3%	79.2%	78.0%	81.6%	78.1%	82.0%	82.5%	

ミッションの遂行状況の評価（令和元年度）			
団体における 評価	<p>①折尾警察署跡地開発事業（施設名称「折尾クロスステージ」）は、令和元年度に全て引き渡しを終了した。市との連携、地元住宅事業者との協働により、魅力あるまちづくりに寄与し、ミッションに沿った事業が実施できたと考えている。</p> <p>②市の政策を補完するため、子育て応援・新卒者定住支援や市内転入を促す近居優遇制度等を継続して実施した。特に入居促進PRを年二回実施から通年実施に切替えたこと及び、社宅利用の促進に注力したことにより、入居率向上が図れた。また、計画的な修繕やリノベーション工事の実施などストックの有効活用を図り、市の住宅政策の課題に取り組んだ。</p>	市の評価	<p>①折尾警察署跡地開発事業の分譲住宅販売は、令和元年度に全て引き渡しを終了しており、折尾地区の魅力あるまちづくりの推進に大きく寄与した。</p> <p>②子育て応援や新卒者の定住支援、近居優遇制度等の実施により、本市の住宅政策を補完していること及び社宅利用の促進や計画的な修繕・リノベーション事業の実施等により、入居率の向上・既存ストックの長期有効活用を図っていることは評価できる。</p> <p>一方で、入居率については、目標に達しなかったため、今後とも中期経営計画に基づき、様々な取組みを推進し、入居率の向上に努める必要がある。</p>
	今後の課題及び見直し内容（案）		<p>①引き続き、市と連携した街なかで居住できる魅力あるまちづくりを、地元企業と協働して効果的に推進していく。</p> <p>②ソフト面では、「公社賃貸住宅活用計画」に基づき、引き続き定住促進等の割引支援策のPRを積極的に行う。ハード的な入居促進策としての住戸リノベーションについては過去の実績を踏まえさらに効率的な実施に努める。利便性が悪く、入居率も低い団地については、集約化などによる再整備事業を実施していく。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	事業範囲を見直す団体
<p>「公社賃貸住宅活用計画」を基軸として、平成29年5月に5年間（平成29年度～令和3年度）の具体的な経営計画である「中期経営計画」を市の承認を得て策定した。現在、この計画に沿って事業を実施している。</p>	